

事業の方向性を「改善して継続」とした事業一覧(再掲)

番号	事業番号	事業名	事業目的	事業実施上の課題と改善の方向性等	所管課
1	2	教育情報ネットワーク管理事業	町立学校で使用するコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段及びこれらを日常的、効果的に活用するために必要な環境が整備されている。	教職員の校務用パソコンは、従来、横須賀市との協定により三浦半島地区教育ネットワークを利用してインターネット接続及びメールの利用を行っているが、この継続の可否について、葉山町教育情報ネットワークの在り方と併せて、検討する必要がある。また併せて、GIGAスクール構想により、児童生徒及び教員が使用する授業用のタブレット端末は、令和2年度中に校内ネットワークを整備したことで、各学校から直接インターネットへの接続が可能になった。このことから、三浦半島地区教育ネットワークを経由したインターネット接続を行う各小中学校パソコン教室の端末台数の見直しが必要である。	学校教育課
2	16	学校教育支援事業	創意工夫展覧会や作品展を開催することにより、作品の制作を通じて、創造性豊かな人間形成を促し、出展による成功体験の体得が図られている。また、小学校6年生を対象とした「わかる算数教室」の実施により、中一ギャップ解消の一助として、専門性が高く特に得意・不得意が生じやすい数学への対応が図られている。	「町創意工夫展」・「小中学校作品展」は、各校の担当者会議を通じて検討を進め、現在の応募状況の減少を考慮し、令和3年度以降は廃止とする。また、令和2年度実施した「放課後学習サポート教室」については、児童自らが学習する自学自習の場として一定の成果を上げたが、学校の長期休校措置に伴う緊急対応として、教育研究所の所管業務として実施したが、今後は各校での対応が望ましい。小・中連携による算数・数学に関する担当者連絡会は、学校教育課の事業に移管する。	学校教育課 (教育研究所)
3	19	小学校クラブ活動支援事業	クラブ活動により文化又はスポーツ活動に取り組むことで健康やかな体と豊かな心が育まれている。また、クラブ活動を通じ異学年の交流を深めるとともに、社会性や自主性が養われている。	当該事業は教育課程上のクラブ活動を支援する上で一定の効果が認められるが、執行内容がクラブで使用する教材費に関することが主となっていることから、令和3年度からは小学校教育振興事業に一元化する。	学校教育課
4	31	給食施設運営事業	安全安心で、栄養バランスの良い給食を安定して供給されている。	学校給食センター整備事業の進捗を見据えながら、既存小学校給食施設の修繕を行う必要がある。	教育総務課
5	36	学校給食センター整備事業★	安全安心で、栄養バランスの良い給食が、給食センターから安定して供給されている。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業停止が延期されている。延期に伴う対応として、サウンディング型市場調査を実施し、中学校給食の早期実施に向けた方策を検討する。	教育総務課
6	41	生涯学習推進事業★	生涯学習情報誌「まなSASShi(まなさっし)」などを活用した情報提供や生涯学習事業の充実を図り、町民の生涯学習が推進されている。	町民大学の講座内容については、関東学院大学の多様な専門性を活かし、現代的課題や地域課題の解決を目指した内容を検討する必要がある。	生涯学習課
7	42	家庭教育支援事業★	家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報提供など、家庭教育の支援が図られている。	例年家庭教育支援講座は講師や内容によっては参加者が少なくなってしまうのが課題。対象者やその時代のニーズにあった魅力ある事業を展開していく必要がある。	生涯学習課
8	45	公民館教室等管理運営事業★	町民が、趣味・教養等に係る生涯学習活動を行うきっかけとなる機会を提供されるとともに、学校教育施設が活動を行う場として開放されている。	公民館教室について、趣味・技能の習得に関わる講座内容だけでなく、幅広い講座内容の充実を図っていく必要がある。講座終了後のアンケートを参考にする場合、一定の講座が希望されることは少ないため、あらかじめ選択肢を設けたアンケートを実施するなどの工夫が必要である。	生涯学習課
9	52	マリンスポーツ振興事業★	近代ヨット発祥の地である地域の特性を活かし、マリンスポーツ活動の普及振興を図るとともに、地域から優れたスポーツ選手が育成されることをめざし、競技スポーツの推進が図られている。	ヨットスクール事業については、例年60人程度の受講生を受け入れ、熱心な活動を継続しており、各種大会にて優秀な成績を取めるなど、地域の特性を活かしたマリンスポーツの振興に大きく寄与している。安全確保の観点からも事業実施のため補助が必要だが、引き続き自主財源の確保に向けた努力を促していく必要がある。	生涯学習課
10	54	学校体育施設開放事業★	町民がスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるよう、町立小中学校の体育施設を開放し活動の場を提供することにより、生涯スポーツの振興が図られている。	利用団体の固定化により新規利用の調整が難しいため、多くの町民が学校体育施設を利用できるようルールの見直しを進めているところだが、利用団体との合意には至らなかった。引き続き関係者間の合意形成に努めながら、学校体育施設の有効活用を図っていく。 学校プール開放は、施設の老朽化や入場者数が減少傾向にあることから、今後の事業継続のあり方についても検討を進める必要がある。	生涯学習課

番号	事業番号	事業名	事業目的	事業実施上の課題と改善の方向性等	所管課
11	65	非核平和推進事業★	非核平和都市宣言の町として、核兵器のない平和な世界の実現のため、町民への啓発活動を行い、自主的活動を進められている。	ピースバスツアーは、新型コロナウイルスの影響により中止となったが、対象が小学5年生から中学3年生までと狭く、参加者の減少が課題である。令和3年度はピースバスツアーにかわる施策として、高齢者から子どもまで幅広い世代が参加できる「葉山で平和を考える一日」を開催する。	政策課
12	67	児童館等運営事業★	児童等がいつでも利用できる遊び場として、また地域の人々とのふれあいの場としての居場所を確保することで、児童等の健全な成長が図られている。	施設の老朽化への対応が課題。毎年いずれかの施設に不具合が起きているが、公共施設等総合管理計画の検討中であり、空調設備の入れ替えなどの大規模修繕に対応できない。 また、近年、利用者数が減少傾向であったところに加え、コロナ禍で更に減少した。ニーズ把握に努め、利用者の増加につながるような事業について検討をする。	子ども育成課
13	71	幼稚園補助事業	町内の私立幼稚園5園が、継続的・安定的に運営されている。	幼稚園補助事業については、幼稚園教育の振興を図るため、教育委員会で実施している事業だが、第四次葉山町総合計画においては「子ども・子育て支援の充実」に分類された。また、令和2年3月に策定された「第2期葉山町子ども・子育て支援事業計画」においては、認定子ども園の普及促進をはじめ、教育・保育・子育て支援の総合的かつ一体的な提供を掲げている。 今後は、これらのことを踏まえて、幼児期の教育・保育に関する施策を町長部局に一元化する必要がある。	教育総務課
14	72	児童相談事業★	保護者が子どもへの適切なかわりや養育行動が取れるよう、相談員等による助言支援が行われるとともに、地域全体において子どもへの見守り意識を高めることにより、子どもへの虐待の未然防止や進行予防が図られている。	子ども家庭総合支援拠点の臨床心理士の配置日数を増やすことで、より多くのケースの支援に携われるようになったが、長期に渡る対応、関係機関との連携を要するケースも増加している。 面接、検査、保護者へのフィードバック、児の所属機関との情報共有等、臨床心理士による支援の継続と拡大に向けて、配置日数のさらなる増の必要性について検討する。	子ども育成課
15	73	養育支援家庭訪問事業★	養育課題の早期把握、早期支援を提供することで保護者の養育を支え、虐待への進行を予防するとともに、子どもが望ましい環境で育てられている。	新型コロナウイルス感染予防のため、里帰り出産を控える等親族からの家事育児協力を得られにくい。また、育児情報の交換や母同士の交流の場が減って子育て家庭が孤立しやすい状況になっている。子育て家庭への支援はさらに重要になってきている。 乳幼児家庭全戸訪問や養育支援家庭訪問事業を通し、家事育児協力が少ない等で負担感が大きい家庭や、必要な育児情報を得にくい家庭への支援を継続的に行う必要がある。	子ども育成課
16	74	発達障害児等支援推進事業★	発達につまずきのある未就学児童に対し基本的な生活指導を行うとともに、保護者に対し対象児童への正しい理解と療育を指導することにより、発達障害児者の心理機能の適正な発達及び円滑な社会生活の促進が図られている。	発達につまずきのある児童を支援するための拠点として大きな役割を果たしているが、サービスの多様化や民間事業所の参入などに伴い、運営方法については、指定管理又は業者委託など検討していく。 また、児童福祉法の改正に伴い、発達支援事業（民間事業所も含む）を総括等する児童発達支援センターの設置及び運営方法について検討する必要がある。	子ども育成課
17	75	母子保健事業★	母子に対する様々な保健事業の実施により、保護者が安心して子育てができるとともに、子どもが健やかに成長できている。	子育て家庭が孤立しない体制作りのため、子育て世代包括支援センターの充実が望まれる。必要な方に支援が行き届く様、産後ケア事業の自己負担額の見直しを検討する必要がある。 また、3歳児健診における視覚検査は、これまで自宅で保護者が実施するものであり、正確な結果が出ていない場合もある。5歳までの早期に治療を要する弱視の検査機器導入を検討する必要がある。	子ども育成課
18	87	風しん等予防接種事業	風しんの予防接種費用の一部助成を実施することにより、風しんの流行及び発症の予防が図られている。	「風しん等予防接種費用一部助成事業」に関しては「風しんに関する特定感染症予防指針」に基づき実施しているが、風しん大流行の年（近年では平成30年）以外は申請者数が少ない傾向がある。胎児への感染防止と母体保護を目的とした予防接種であることから、多くの人が接種できるよう周知に取り組みながら継続実施していく必要がある。 また、「風疹の追加的対策事業」は、国が令和元年度から3年度までの時限措置として、該当年齢の男性を「風疹第5期定期接種」の対象とし、風疹の抗体価検査および予防接種を無料で実施しているが、当初想定数よりも受診者が少なく、未接種者への再勧奨など重ねての周知啓発が必要である。	町民健康課
19	88	特定健康診査等事業★	生活習慣病の予防のため、メタボリックシンドロームに着目した検診を行い、被保険者の健康の保持増進が図られている。	受診率については微増しているが、全般的に県内市町村の受診率の低さは課題になっており、今後も受診率アップの方策検討が必要である。令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止の体制整備が必要だったため、集団健診については9月からの実施となった。今後についても、医師会や健診実施機関、逗子市との調整を図りながら進める必要がある。	町民健康課
20	92	各種福祉団体等補助金	各種民間団体に補助金を交付し、地域福祉が推進されている。	補助の必要性を見極め、さらには各団体に対する補助額算出の基準等を再検討する必要がある。	福祉課

番号	事業番号	事業名	事業目的	事業実施上の課題と改善の方向性等	所管課
21	135	消防団運営事業★	消防団への入団促進や団員の処遇の改善を図ることにより、地域防災力の維持・向上を目指します。また、消防団の安定した運営を維持することにより、地域防災体制の強化が図られている。	人口の減少や少子高齢化、産業・就業構造の変化等に伴い、団員数は減少傾向にあり、これ以上減少が続くと地域の安全を確保するうえでは大変憂慮される状況にあることから、団員の加入促進を強力に進めていく必要がある。	消防総務課
22	137	消防団活動事業★	消防団の資機材の整備や訓練の充実、安全対策を図ることにより、地域住民の安全・安心が確保されている。	消防団員の訓練は、団員の士気高揚、技術や資質の向上が図られるとともに、消防団活動が安全円滑に実施するにあたり訓練の継続は必要であることから、訓練方法や内容を見直しコロナ禍でも対応できる訓練を実施していく必要がある。	消防総務課
23	143	消防出初式等事業費	消防出初式を実施することにより、消防職員及び消防団員の士気を高揚させ、職務遂行への決意を新たにするとともに、町民の防火意識が高まっている。	令和2年度の消防出初式は新型コロナウイルス感染防止の観点から中止となりましたが消防職団員の士気高揚をさせ、町民の皆さまに防火意識を高めるものであることから今後も継続すべき事業である。 例年の実施内容に変化がないため、消防団員の募集や町民の皆様が消防を身近に感じてもらえるような企画等副次的な効果が得られるものを取り入れて行く必要がある。	消防総務課
24	145	救急活動事業★	救命効果の向上を目指し、医療機関との連携強化及び救急救命士に対する教育の充実、救急講習の町民受講者等の増加が図られている。	受講者数が減少傾向にあるため、受講を検討している人への受講機会の拡大を図ることを目指し、総務省消防庁のホームページの「一般市民向け応急手当Web講習（e-ラーニング）」を用いた分割型の救命講習（消防署で実技を中心とした講習を2時間受講することにより修了。1時間分はe-ラーニングにより事前学習）を導入する。	消防署
25	146	防災訓練実施事業★	効果的な訓練や講話の実施により、地域住民一人ひとりの防災意識の高揚及び普及・啓発が図られている。	自主防災組織からの訓練参加の要請を待つだけでなく、こちらから訓練実施を促したり、訓練に参加していくような方針にシフトしていく必要があると考える。また、自主防災組織による積極的な訓練の実施について推進するためには、消防本部・消防署の協力及び連携が必要である。	防災安全課
26	147	女性防火防災クラブ育成事業★	比較的在宅していることが多い女性を対象に、防火・防災に関する知識や技術の普及・啓発を図ることにより、災害に対応できる人材が育成されている。	地域によっては新たなクラブ員の選任に苦慮しているところもあり、効果的なクラブ員の養成及びクラブ員の確保について、見直しの検討を行うとともに、引き続き活動内容等を積極的に情報発信していく。	防災安全課
27	148	自主防災組織支援事業★	自主防災組織の活動支援を行うことにより、地域防災力の強化が図られている。	各自主防災組織の資機材備蓄状況はある程度（自主防災組織ごとに格差があるものの）整備が完了したと判断されることから、事業の廃止、見直し若しくは統合により、自主防災組織の期待に応じられる補助制度が求められている。 以上のことから、自主防災訓練を実施した町内（自治）会に奨励金を交付する自主防災組織奨励金制度の充実・強化を図りつつ、その一方で、防災資機材に係る補助制度の縮小又は廃止に向けた検討を進めている。	防災安全課
28	152	防災行政無線維持管理事業★	防災行政無線の適正な維持管理を行うことにより、災害時の迅速かつ的確な情報伝達の確保が図られている。	防災情報の伝達手段としては、防災行政無線のほか、防災情報メールやツイッター配信及びTVKデータ放送による周知を実施している。主となる伝達方法である防災行政無線は、平成26年度に防災行政無線網（MCA無線方式）を整備し運用しているところであるが、聞こえづらいなど改善を要望する声があることから、引き続き、効果的な難聴対策について研究・検討が必要である。	防災安全課
29	153	防災資機材備蓄食糧整備事業★	災害時に必要となる資機材を整備するとともに、行政や協定機関が稼働できるまでの期間の食糧を備蓄計画に基づき備蓄することにより応急体制の充実が図られている。	各指定避難所等に設置しているコンテナ型の防災倉庫は、平成3年度に設置したものが一番古く、すでに30年が経過しており、老朽化が著しく、中には避難所となる体育館や校舎から離れているなど、設置場所の見直しを要するものがある。また、公園等に設置している物置型の防災倉庫についても、全町的な視点から設置場所が適切かどうか見直しを行う必要がある。今後の公共施設の整備方針に合わせて、防災倉庫のあり方（体育館や校舎内に防災倉庫の機能を付加する等）を検討していく必要がある。 コロナ禍において避難所での感染防止対策の一環として、簡易間仕切り等の新たな防災資機材を導入したことにより、校舎内の置き場が手狭になっており、更なる置き場の確保が必要となっている。	防災安全課
30	158	消費者育成対策事業★	多様化・複雑化する消費者問題に的確に対応していくため、相談窓口・相談体制の総合的な対策の強化が図られている。	相談体制を今後も維持し周知に努めるとともに、被害の未然防止のために広報紙やホームページによる情報発信や講座開催を検討する。	町民健康課

番号	事業番号	事業名	事業目的	事業実施上の課題と改善の方向性等	所管課
31	160	公園管理事業★	地域に身近な公園について、地域住民のニーズに即した施設整備や維持管理に努めることにより、住民の満足度の向上が図られている。	高木剪定については3ヵ年計画に基づきあじさい公園&一色エリアの剪定を行ったが、エリア外で緊急を要する案件も多く、植栽管理事業内の他業務の入札差金等を利用し対応することがあった。引き続き計画に基づき進めて行くが、より緊急性の高いものを精査し対応を行う必要がある。 遊具等公園施設については、新型コロナウイルスにより民生委員の点検ができなため、業者委託による保守点検のみならず職員による点検を詳細に実施し、施設の補修等の対応につなげていく。 また、廃止・新設・転用を含む公園全体のあり方について検討を進めており、今後FM会議等と連携して具体的な計画に落とし込んでいく予定である。	都市計画課
32	177	住宅リフォーム資金助成事業	住宅リフォームにかかる費用に対する助成を行うことにより、地域経済の活性化及び居住環境の向上が図られている。	当該助成事業の対象が限定された業種となっていることや、施工を町外事業者が行った場合、地域経済の活性化に寄与しないことから、町内の幅広い業種に経済効果があるよう制度を見直す必要がある。	産業振興課
33	183	葉山の魅力創生・発信事業	町民に住み続けたいと思われる町にするともに、町外からの来訪者にいつかは住みたいと思われる町にするため、葉山の魅力を高める取り組みが行われるとともに、町の内外に発信されている。	継続的な事業実施のためには、水道やトイレ、電気などの設備が設置が必須である。また、事業実施費用について、町の負担を減らしていくことが事業の存続の可能性を高めることに繋がると考えられる。課題の解消に向けて、令和3年度予算において隣地への給水管引き込みを行う予定があり、令和4年度以降にトイレの設置等を検討する。また、町の負担減については、令和3年度から取り組む予定の里山体験スクール化について、令和4年度以降の受益者負担の導入を検討し、収入確保に向けて検討を進める。	政策課
34	187	インターネット配信事業	インターネット配信により、町の情報の公開と共有が図られている。	令和2年度も、議会中継システム機器の老朽化による故障が発生した。議会中継システムは2008年導入し13年が経過しているため、映像関連機器の故障発生率が高くなり修理が難しくなりつつある。今後は議会中継システムや既設マイク等周辺機器の刷新も含めた見直しを考える必要がある。	総務課
35	188	広聴推進経費★	町民の声を行政運営に反映させるために、「町への提案」制度や「町長と葉山のはなし」を開催するなど、日頃から広聴の機会づくりの充実が図られている。	現在、「町への提案」は書面とインターネットにより行われているが、提出される内容は提案というよりも意見、苦情が多い。また、提案数も限られており、「提案」という表現から敷居が高いと感じられている方も多いため、現在のシステムよりも、SNSなどを活用し、気軽に提案でき、いい提案は実現できるようなしくみづくりを検討する必要がある。	政策課
36	189	協働推進事業★	町民と行政の協働によるまちづくり活動を推進するため、中間支援組織との連携を図り、地域社会における住民とのパートナーシップが発展されている。	住民が自発的に行うまちづくり活動の支援をより効果的に実現するため、まちづくり協会とのパートナーシップのあり方の見直しを行う必要がある。	政策課
37	190	空き家等対策推進事業★	調査の実施、啓発活動、空き家所有者への情報提供や指導助言、有効活用の促進などにより、空き家の適正な管理が行われている。	第2期空家対策計画に基づき、管理不全空き家を出さないよう、積極的に取り組んでいく必要がある。啓発に向けたパンフレットの作成・配布や、特定空家認定制度の活用、空家バンク制度の創設を早期実現させる。	政策課
38	191	町内（自治）会支援事業★	地域の生活課題の解決を図るとともに、地域住民と行政をつなぐ役割を担う町内（自治）会に対する支援を行うことにより、地域コミュニティ活動の活性化が図られている。	町内会活動については、町内会連合会が行う部会や関係課との連絡調整を通じ、各町内会の課題解決のための有用な対策を検討する。この際、各町内会から意見が単なる町への要望にならないように、町と町内（自治）会のそれぞれの役割を明確にするなどの協働あり方を意識した活動にしていく必要がある。 また町内会館（集会所）の老朽化等により修繕が突発的に発生する傾向が見られるため、FM会議の中で今後の町内会館のあり方について議論を深め、町としての方向性が決定されるまでの間は必要な範囲内での修繕が必要となる。	政策課
39	192	総合計画審議会運営事業	計画（Plan）・実行（Do）・評価（Check）・改善（Action）サイクルの活用により「第四次葉山町総合計画」の着実な推進に向け、有識者や町内団体、町民等により組織する附属機関により進捗状況について審議され、意見等が上げられている。	例年行っている実施計画の振り返り（事業評価）について、現在のしくみでは各事業のPDCAサイクルに活かしきれていない現状であるため、令和3年度は振り返り（事業評価）のあり方について検討する必要がある。	政策課
40	193	職員研修事業★	地方分権の進展及び多様化する社会情勢やニーズの変化に対応し、行政課題を解決に導く能力の向上や新たな課題に積極的に取り組む職員が育成されている。	職員研修は、業務との調整を図りながら受講するため、形骸化した研修は積極的に見直し、限られた時間を有効に活用しながら、より効果的かつ効果的に学ぶことができる内容を計画する必要がある。このことについては、令和2年度から、新型コロナウイルス感染症対応の一環として取り組んでいる、ICT機器を活用したりリモートでの研修参加及び実施について、より効果的な活用を研究していく。	総務課